



2021 年 8 月 5 日
飯野海運株式会社

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明

当社は、このたび金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォースの提言（以下、「TCFD 提言」（注））に賛同を表明しましたのでお知らせいたします。

当社は、中期経営計画「Be Unique and Innovative. : The Next Stage - 2030 年に向けて -」において、気候変動をマテリアリティ（重要課題）の一つと位置づけ、温室効果ガス排出量削減目標の策定やサステナビリティへの取り組みを進めております。

サステナビリティへの取り組みを推進していく上で、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、その分析と対応を強化し、関連情報の開示拡充に努めるため、TCFD 提言への賛同を表明しました。

今回、当社は、TCFD 提言に基づき、「2℃シナリオ」と「4℃シナリオ」について、それぞれの将来の世界観を踏まえ、海運業における重要なリスクと機会を抽出し、項目を特定しました。同内容は別紙をご覧ください。

これからの脱炭素社会への移行に伴い、主要貨物の一つである化石燃料の海上輸送需要も低下していくことを見据えて、当社では環境負荷低減に資するクリーンエネルギーの輸送や次世代燃料船への投資にも積極的に取り組むべく、戦略を策定してまいります。

一方、不動産業については、所有ビルに対し、非化石証書付電力の購入の開始、照明の LED 化、太陽光パネルの設置決定など、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを進めております。今後、不動産業における気候変動がもたらすリスクと機会についても、段階的に開示を進めてまいります。

当社は、「2℃シナリオ」が想定する世界観の実現を目指しております。気候変動による事業への影響を想定し、リスクマネジメントを強化するとともに、対策と事業戦略を一体化するための取り組みを今後も進めてまいります。

(注)「TCFD 提言」

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、G20 財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会 (FSB) が設置した作業部会のことです。気候変動がもたらす「リスク」および「機会」を把握し、開示することを狙いとした提言を公表しています。

本件に関するお問い合わせ先：

業務管理部 安全環境室 TEL：03-6273-3074

以上

《別紙》

1. 2つのシナリオ（2℃シナリオと4℃シナリオ）が想定する世界観および当社グループの海運業における重要なリスクと機会

	2℃シナリオ 脱炭素社会への移行に伴う社会変化が事業に影響を及ぼすシナリオ	4℃シナリオ 気候変動緩和策が奏功せず、成り行きで温暖化が進行した状況が事業に影響を及ぼすシナリオ
外部シナリオ	IEA, World Energy Outlook 2020 持続可能な開発シナリオ（SDS）など	IEA, World Energy Outlook 2020 公表政策シナリオ（STEPS）など
想定する世界観	今世紀末までの平均気温の上昇を2℃未満に抑え、持続可能な発展を実現させるために、野心的な政策や環境技術革新が進められる。 【政策・規制】 - 気候変動対策と経済成長の両立政策 - グローバルでのカーボンプライシングとカーボンプライス上昇 - IMOによる環境規制のさらなる強化 【経済・市場】 - モーダルシフトの進展 - 化石燃料から再生可能エネルギーへの移行の進展 - 顧客企業による脱炭素サービスの選好 【技術】 - 次世代船舶、次世代燃料の普及	パリ協定に則して各国が目標達成に向けた政策を実施するも、各国の協調、環境技術開発、エネルギー転換等が不十分なものとなり、今世紀末までの平均気温が4℃程度上昇する。 【政策・規制】 - 自国の経済成長優先 【経済・市場】 - グローバルでの著しい経済成長 - 化石燃料依存、化石燃料価格の高騰 【環境】 - 風水災の激甚化、気象現象の両極端化 - 海面上昇、気温・水温上昇等の慢性的変化の加速
2℃・4℃の世界で顕著となる主なリスク	- 化石燃料の需要減による売上の減少 - カーボンプライシングによる操業コストの増加 - 燃費規制対応による船舶建造費の増加 - 燃費規制対応（次世代燃料使用）による燃料費の増加	- 原油価格上昇による燃料費の増加 - 荒天遭遇時の船体・機器損傷による修繕費の増加、航路変更による運航費の増加 - 気温・海水温上昇に伴う船舶の修繕費等の増加 - 農作物の収量減少による売上の減少
2℃・4℃の世界で顕著となる主な機会	- クリーンエネルギー源（水素、アンモニア、バイオ燃料等）の需要増による売上の増加 - 洋上風力発電に関する物資輸送、CCS（CO2回収・貯留）でのCO2輸送等に関する事業機会の創出 - 運航の低炭素化による運航費の削減	- GHG排出係数が小さい化石燃料（LNG等）の需要増による売上の増加 - 海面上昇に伴う沿岸の防災工事に関する物資輸送の需要増による売上の増加

2. 当社グループにおける気候変動リスクと機会の取り組み

当社グループでは、中期経営計画「Be Unique and Innovative. : The Next Stage -2030 年に向けて-」(計画期間：2020 年 4 月～2023 年 3 月)に基づき、以下のような取り組みを行っています。

中期経営計画 「Be Unique and Innovative. : The Next Stage-2030 年に向けて-」 「重点強化策」および「ESG・SDGs への対応」の項目	2020 年 4 月以降の取り組み
1) 環境負荷低減に資する資産への投資推進 (海運) ・大型で燃費効率の良いエンジンを採用した船舶への投資。 ・CO2 排出率を削減するとともに経済効率性も向上。 (不動産) ・所有ビルにおいてエネルギーミックスの推進。 ・再生可能エネルギー転換や設備導入 (LED、空調設備、太陽光パネル等) を推進。 (海運・不動産) ・中期経営計画期間において環境対応資産へ 150 億円の投資を想定。	(海運) <u>新造 VLCC^{*1} 2 隻 (「昇邦丸」、「洋邦」) が竣工</u> ・燃料消費量低減のため、電子制御式主機関を採用。 ・既存 VLCC と比べ、CO2 排出量が 20%弱減少を期待。 (不動産) <u>非化石証書^{*2} 付電力の購入</u> ・2021 年度より非化石証書付電力の購入により CO2 排出量を削減。 <u>汐留芝離宮ビルディングのオフィスフロア照明の LED 化</u> ・消費電力を大幅に削減可能な LED 照明への入れ替えが完了。 <u>飯野ビルディング屋上に太陽光パネル導入決定</u> ・2022 年度中の導入を決定。 <u>新ビル建設事業費の調達に持続可能な社会の実現に資する取組</u> ・優れた環境性能を有した日比谷フットタワー建設事業費 (一部) の調達のためにグリーンボンドの発行及びグリーンローンの利用を実施。
2) 次世代燃料船の取り組み強化	<u>2 元燃料主機関搭載 VLGC^{*3} 2 隻発注ほか</u>

・LNG・LPG・メタノール等を燃料とする船舶への投資。 ・2 元燃料船の運航・管理ノウハウの高度化。	・LPG を主機関燃料として使用できるエンジンを搭載。 ・メタノール 2 元燃料主機関搭載のケミカルタンカー（2019 年建造）の運航・管理データの蓄積。
3）サステナブルな貨物への取り組み強化 ・環境負荷低減に資する貨物(LNG 等)の運航ノウハウの蓄積、荷主との関係強化。	<u>LNG 船プロジェクト案件への取り組みを継続</u> ・国内外のプロジェクト案件への取り組みを検討。
4）温室効果ガス排出量削減への取り組み （海運） IMO^{*4} 目標(2030 年 40%削減)達成に向けた温室効果ガス排出量の削減 ・当社グループにおいても IMO 目標に即した温室効果ガス排出量削減目標を策定。 （不動産） 日本政府目標を勘案し、2030 年 50%削減の達成に向けた温室効果ガス排出量の削減。 ・当社グループにおいても政府目標に即した温室効果ガス排出量削減目標に見直し。 ^{*5}	<u>部門横断型の組織である環境タスクフォースを組成</u> ・温室効果ガス排出量の実績を定期的に把握。 ・温室効果ガス排出量削減に関わる取り組みを統括。

(*1)Very Large Crude Oil Carrier の略称。30 万 DWT クラスの大型原油油槽船（タンカー）のこと。

(*2)再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、地熱など）の非化石電源から発電された電気について、非化石価値を分離し、証書にしたもの。

(*3)Very Large Gas Carrier の略称。LPG 船の最大船型であり、カーゴタンクの容積が 8 万 m³クラスの大型船（低温式）のこと。

(*4)International Maritime Organization の略称。国際海事機関（国連の専門機関）のこと。

(*5)当初削減目標である「2030 年 40%削減（2008 年比）」から政府目標を勘案し見直し。

以上